「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

参考資料1－3

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和7～12年度）の初年度となる令和7年度は、移住者数が過去最高を更新したものの、 若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要があるとともに、あらゆる主体と力を合わせ「オール福島」で人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

総合戦略の基本目標	取組状況						対応の方向性
	施策の方向性	主な指標				主な取組と実績（R7）	対応の方向性
		項目	基準値	最新値	目標値（R7）		
1. 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）	1. 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率	1.21（R5）	1.14（R7）未達成	1.25	結婚支援システム「はび福なび」のマッチング機能の拡充や交際サポート機能の追加、交際中の会員等の相談支援等を行った。 【R7年度実績】はび福なび」で交際に至り、退会した組数：10組	結婚マッチングシステム「はび福なび」の運営の改善や、市町村合同婚活イベントの広域開催により、出会いの機会を広げ、引合せ数・成婚数の増加に繋げる。
	2. 健康長寿社会の実現	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	32.2%（R4）	32.2%（R5）未達成見込み	25.6%	福島県版健康データベースを活用し科学的根拠に基づく保健事業を展開するとともに、地域の健康課題に合わせた保健事業の推進のため市町村支援、健康づくり活動を担う人材育成のための研修会を実施した。 【R7年度実績】「ふくしま推しの健活フェスタ2025」の実施	福島県版健康データベースを活用して科学的根拠に基づく保健事業の更なる展開に向け、各保健福祉事務所が会議や市町村への個別支援を実施する。
	3. 教育の充実	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	33.3%（R6）	35.6%（R7）未達成	55.5%	全国学力・学習状況調査の結果から選定した小・中学校50校を訪問し、授業づくりを支援した。また、専門教科の指導主事が不在の市町村教育委員会からの要請を受けて小・中学校を訪問し、教科指導を行った。 【R7年度実績】伴走支援訪問：延べ237回	引き続き、全国学力・学習状況調査の結果から選定した小・中学校50校を訪問し、授業づくりを支援するとともに、市町村教育委員会からの要請を受けて小・中学校を訪問し、教科指導を行う。
	4. 誰もが活躍できる社会の実現	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	57.8%（R6）	59.5%（R7）未達成	72.7%	多文化共生コーディネーターを配置し、県民へのやさしい日本語の普及促進や外国人住民の社会参画の促進、日本人住民との交流機会の創出等を推進することにより、多文化共生社会の実現を図った。 【R7年度実績】やさしい日本語セミナー：24回開催、412名参加	行政・地域・外国人住民をつなぐ橋渡し役となる人材の発掘・育成を進めるとともに、市町村及び国際交流協会職員等を対象とした研修会を県内3か所で開催することにより、県全体の多文化共生に対する意識の醸成を図る。
2. あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（くらし）	1. 安全・安心で魅力的な暮らしの実現	自主防災組織活動カバー率	75.5%（R5）	73.1%（R7）未達成	82.6%	自主防災組織等の地域防災活動を担う方への研修会、地区防災計画の策定支援及び支援補助金事業による自主防災組織の活動支援を実施した。 【R7年度実績】 自主防災組織リーダー研修会（郡山市、会津若松市、いわき市、浪江町）	引き続き内容を継続し、地区防災計画策定支援や研修会の開催地等については、県内の方部に偏りが出ないように支援を実施する。
	2. 環境と調和・共生する暮らしの実現	再生可能エネルギー導入量(県内一次エネルギー需要と比較した割合)	54.9%（R5）	59.7%（R6）達成見込み	61.5%	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や蓄電池設備等の導入支援を行った。 【R7年度実績】 設備導入支援：住宅用太陽光発電 1,818件、蓄電池 756件、V2H設備 8件	引き続き、事業の積極的な周知や、更なる自家消費利用の推進を進めていく。
	3. 過疎・中山間地域の振興	特定地域づくり事業協同組合の認定数	8団体（R6）	9団体（R7）達成	6団体	事業協同組合の運営の安定化を支援するため、設立後３か年度に限り、事業年度における収支の赤字分を市町村が補填する場合、その1/2以内（上限90万円）の補助を行った。 【R7年度実績】組合認定数：9団体	引き続き、補助事業により事業協同組合の運営の安定化を支援するとともに、関係市町村や中小企業団体中央会と連携し、更なる組合数の増加や地域の担い手の確保に向けて、組合設立検討から運営までを一体的に支援していく。
3. 若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと）	1. 働き方改革の推進	福島県次世代育成支援企業認証数	1,081件（R5）	1,453件（R7）達成	1,232件	企業の魅力アップ奨励金事業、働きやすい職場環境づくり推進助成金等により、働き方改革や女性活躍に取り組む企業を支援した。 【R7年度実績】魅力アップ奨励金：160件　環境づくり推進助成金：61件 企業内キッズスペース整備：3企業　えるぼし・くるみん取得支援：5件	引き続き奨励金・助成金による支援を実施するとともに、次世代育成支援企業認証を取得した企業のさらなるレベルアップとして、えるぼし・くるみんの取得支援を推進し、働きやすい職場づくりを後押しする。
	2. 若者の定着・還流の促進	新規大学等卒業者の県内就職率	48.8%（R5）	46.9%（R7）未達成	55.5%	Web、SNS、テレビCM等の各種広報媒体を活用した『感働！ふくしま』プロジェクトの周知、ポータルサイトのリニューアル、雇用労政課公式LINEの運営等により、県内企業の魅力や福島で働く魅力を戦略的に発信した。 【R7年度実績】デジタル広告動画：表示回数8,056万回／視聴回数1,452万回	公式SNS（X・Instagram）を新たに開設し情報発信を強化するとともに、社内見学ダイジェスト動画や先輩社員の声等、若年求職者が求めるリアルな情報の発信を拡充していく。
	3. 中小企業等の振興	事業承継計画策定件数	237件（R5）	334件（R7）未達成	337件	金融機関や商工団体等の支援機関が、経営改善が必要な事業者に対し、早期に対応を促した。また、解決が難しい事業者については、複数の経営支援の専門家で構成する「オールふくしまサポート委員会」が経営改善を支援した。 【R7年度実績】オールふくしまサポート委員会による支援件数：49件	より早期に県内事業者支援実行に結びつけるため、サポート委員会の統合やAI活用など、事業スキームの見直しを行い、支援案件増加および早期案件化・支援着手に取り組む。
	4. 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	119件（R5）	149件（R7）達成	137件	福島イノベーション・コースト構想推進分科会等を開催し連携強化を促進するとともに、浜通り地域等への進出企業と地元企業とのネットワーク構築や、県内企業へのセミナー開催等により、構想への参画に向けた取組を強化した。 【R7年度実績】企業参画促進セミナー（県内３方部で開催）	関係者が連携して構想の現状や課題等を把握共有することで、構想の取組を効果的に進める。また、地域の稼ぎの創出に向けて、地元企業を対象とした進出企業見学ツアー等を新たに実施する。
	5. 農林水産業の成長産業化	農産物の加工や直売等の年間販売金額	442億円（R4）	513億円（R6）達成見込み	524億円	６次化の総合支援窓口として「ふくしま地域産業６次化サポートセンター」を設置し、企画推進員（現地相談員）の配置や専門家派遣等により、販路拡大も含め６次化実践者の課題解決を支援した。 【R7年度実績】専門家（イノベーター）の派遣：98回	従来の農林漁業者、加工業者、卸・小売業者による連携に加え、消費者を巻き込んだ商品開発を推進し、マーケットインの視点を取り入れるとともに、県外消費者との交流を通じて関係人口の創出・拡大を図る。
4. 新たな人の流れをつくる（人の流れ）	1. 移住・定住の促進	移住者数	3,419人（R5）	4,033人（R7）達成	3,429人	首都圏及び県内における移住希望者へのワンストップによる移住相談体制を整備し、市町村や受入団体等が移住者定着のために行う移住者等の受入体制づくりや受入環境整備の取組に対する支援を強化した。 【R7年度実績】ふくしまぐらし相談センター（有楽町）に移住相談員を配置	首都圏の移住相談員、移住推進員、県内の移住コーディネーターが市町村、関係機関等と密に連携し、多様なイベントの開催・出展、本県の魅力発信等により、受入体制の充実を図る。
	2. 交流人口の拡大	外国人宿泊者数	179,180人泊（R5）	325,210人泊（R7）達成	319,000人泊	台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、旅行博出展や商談会、ＳＮＳ等を活用した情報発信を実施するとともに、風評払拭や旅行商品造成支援、広域連携による誘客促進、受入環境整備やガイド育成に取り組んだ。 【R7年度実績】各市場の特性を踏まえた現地目線による情報発信	重点市場である台湾、タイ、豪州及びベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信や旅行商品造成支援を展開する。テーマ型商品の造成や広域連携による「面」のプロモーションを強化し、更なるインバウンド誘客と認知度向上を図る。